

第2章 教育研究組織

1. 現状の説明

(1) 大学の学部・学科・研究科・専攻および附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか。

本学の理念・教育目的及び大学院の目的を実現するために、2016年5月1日現在、9つの学部・7つの研究科を設置している（資料2-1 第2条、第2条の2、資料2-2 第1条、第4条、大学基礎データ表1、資料2-3）。

本学は1966年に日本最初の男女共学の栄養学部を開設し、以後1967年に法学部、経済学部、1972年に薬学部（2006年に修業年限を6年に変更）、1990年に人文学部、2004年に経営学部、2005年には総合リハビリテーション学部を開設し、人文・社会・自然のバランスのとれた神戸市で最大規模の私立総合大学に発展した。さらに、2014年に現代社会学部、2015年にはグローバル・コミュニケーション学部を開設し、9学部・7研究科の文理融合型大学となった（資料2-4）。

研究科は、1974年に法学研究科（修士課程）、栄養学研究科（修士課程）を、1975年に経済学研究科（修士課程）、1976年に法学研究科（博士後期課程）、薬学研究科（修士課程）を、1977年に経済学研究科（博士後期課程）、1979年に食品薬品総合科学研究科（博士後期課程）、1994年に人間文化学研究科（修士課程）、1996年に人間文化学研究科（博士後期課程）、1997年に経済学研究科経営学専攻（修士課程）、2004年に薬学研究科医療薬学専攻（修士課程）（2011年6月30日廃止）、実務法学研究科（法科大学院）（2015年3月31日廃止）、2008年に人間文化学研究科心理学専攻（修士課程）、2009年に総合リハビリテーション学研究科（修士課程）、2011年に総合リハビリテーション学研究科医療リハビリテーション学専攻（博士後期課程）、2012年に薬学研究科（博士課程）を開設した。

加えて近年では、次の学部・学科等の改組を行った。

2015年に、総合リハビリテーション学部は、医療リハビリテーション学科理学療法学専攻・作業療法学専攻を、理学療法学科と作業療法学科に改組した。理学療法学科と作業療法学科については、各々、理学療法士、作業療法士の育成を目指しており、医療リハビリテーション学科の各専攻の教員組織を引き継ぐとともに、カリキュラムも大きくは変わっていない。

2016年に、栄養学部栄養学科に、より高い専門性を備えた人材を育むために、管理栄養士を目指す「管理栄養学専攻」と臨床検査技師を目指す「生命栄養学専攻」の2専攻を設けた。

大学学則・大学院学則に基づき、これらの大学教育組織が、学部・研究科等の理念・目的を実現するためにふさわしいものであるかについては、各学部、研究科とも、自己点検評価小委員会で検討を行っている（資料2-1 第1条の2、資料2-2 第1条の2）。

その他、次の教育組織を設置している（資料2-1 第2条の3、第2条の4）。

・全学教育推進機構（資料2-1 第2条の4、資料2-5）

2014年に、教育実践の質的向上を全学的に推進すること並びに共通教育、教職教育及びキャリア教育の一層の充実を図ることを目的として設置した（資料2-5 第1条）。機構のもとに全学横断的な教育組織として、2016年現在、共通教育センター、教育開発センター、教職教育センター及びキャリア教育センターを配置している（資料2-5 第1条第2

項)。

・共通教育センター（資料2-1 第2条の4、資料2-6）

2014年に、全ての学生が文化・社会・自然に関する広く豊かな知識に触れ、さまざまな体験を通して、人との円滑な交流や自立した生活に必要な知識・技能を獲得し、社会人として備えるべき倫理観・責任感を醸成し、生涯学び続けるために必要な自立的学習基盤を形成する共通教育、その他の学部横断的な教育プログラムの運営を目的として設置した（資料2-6 第2条）。

・教育開発センター（資料2-1 第2条の4、資料2-7）

2009年に、全学的な教育活動を推進及び支援することを目的として設置した（資料2-7 第2条）。

・教職教育センター（資料2-1 第2条の4、資料2-8）

2013年に、教職課程及び博物館学芸員課程の教育の質の向上を目的として設置した（資料2-8 第1条）。

・キャリア教育センター（資料2-1 第2条の4、資料2-9）

2016年に、学生の社会的自立に必要な能力を育成するために、全学的なキャリア教育の整備・構築・展開に係わる活動を推進することを目的として設置した（資料2-9 第2条）。

・学際教育機構（資料2-1 第2条の3、資料2-10）

2005年に、法学部、経済学部、経営学部及び人文学部が連携して行う制度として、それぞれの学部を横断した現代社会のニーズに応える学問領域を構築し、新たな人材養成を図ることを目的として設置した（資料2-10 第2条）。

あわせて、地域研究センター、ライフサイエンス産学連携研究センター、心理臨床カウンセリングセンターの3つの研究組織を設置している（資料2-11 第2条、資料2-12 第2条、資料2-13 第2条）。

（2）教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか。

本学では、教育研究組織の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にするため、総合企画会議、大学評議会、大学院委員会の3つの組織を置いている（資料2-14、資料2-15、資料2-16）。

総合企画会議は、（1）本学の運営に係わる中長期計画、財政計画、組織計画及び人事政策に関する事項、（2）予算編成等に関する事項、（3）その他、本学の中長期計画に関する事項について審議する（資料2-14 第2条、第3条）。なお、「神戸学院100年宣言」の「新学部設置構想」については、総合企画会議のもとに新学部等検討委員会を設置し審議している（資料2-17、資料2-18）。

大学評議会は、教育研究に関する次の事項を審議する。（1）学則、その他重要な規則の制定、改廃に関する事項、（2）大学の機構に関する事項、（3）予算案の編成に関する事項、（4）学部、学科その他重要な施設の新設並びに改廃に関する事項、（5）人事の基準に関する事項、（6）学生定員に関する事項、（7）学生の厚生補導並びにその身分に関する重要事項、（8）各学部の連絡調整に関する事項、（9）その他大学の教育研究に関する重要事項を審議する（資料2-15 第2条、第6条）。

大学院委員会は、大学院の教育研究に関する次の重要事項を審議する。（1）大学院学則

その他重要な規則の制定改廃に関する事項、(2) 課程修了の認定に関する事項、(3) 学位授与に関する事項、(4) 学生の入学・課程の修了その他学生の在籍に関する方針及び学位の授与に関する方針に係る事項、(5) 学生の円滑な修学等を支援するために必要な助言、指導その他の援助に関する事項、(6) 入学試験の実施に関する事項、(7) その他、各研究科に共通する教育研究に関する重要事項を審議する(資料2-16 第2条、第3条)。

本学では、自己点検評価委員会、自己点検評価小委員会、自己点検評価結果検証委員会により、本学の教育研究組織の適切性の検証プロセスが適切に機能し、恒常的に点検・評価が行われ、本学の教育研究組織の適切性は、定期的に検証されている。詳しくは第10章で述べる。

2. 点検・評価

●基準2の充足状況

本学は、「神戸学院100年宣言」に基づく「中期行動計画」を着実に実行に移すとともに、毎年「自己点検評価規則」に則り点検・評価を行い、本学の教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っている。そのプロセスで、2014年にアクティブ・ラーニングを特色とする現代社会学部、2015年にコミュニケーション能力の高いグローバル人材の育成を標榜するグローバル・コミュニケーション学部を設置するなど、本学の理念・教育目的、大学院の目的を実現するために9学部・7研究科を設置している。

以上の点から本学は、基準2を充足している。

①効果が上がっている事項

記述事項なし。

②改善すべき事項

記述事項なし。

3. 将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

記述事項なし。

②改善すべき事項

記述事項なし。

4. 根拠資料

資料2-1 神戸学院大学学則 (既出 資料1-2)

資料2-2 神戸学院大学大学院学則 (既出 資料1-3)

資料2-3 学部・研究科の構成

資料2-4 KOBE GAKUIN UNIVERSITY 総合案内 2016 (既出 資料1-21)

<https://bookshelf.wisebook4.jp/html/kguebook/9436/#1>

資料2-5 神戸学院大学全学教育推進機構規則

第2章 教育研究組織

- 資料2-6 神戸学院大学共通教育センター規則
- 資料2-7 神戸学院大学教育開発センター規則
- 資料2-8 神戸学院大学教職教育センター規程
- 資料2-9 神戸学院大学キャリア教育センター規則
- 資料2-10 神戸学院大学学際教育機構規則
- 資料2-11 神戸学院大学地域研究センター規則
- 資料2-12 神戸学院大学ライフサイエンス産学連携研究センター規程
- 資料2-13 神戸学院大学心理臨床カウンセリングセンター運営規程
- 資料2-14 神戸学院大学総合企画会議規程
- 資料2-15 神戸学院大学評議会規程
- 資料2-16 神戸学院大学大学院委員会規則
- 資料2-17 本学ホームページ 神戸学院 100年宣言 新たな100年の飛躍のために (既出 資料1-58)
<http://www.kobegakuin.ac.jp/general-information/100th/declare/>
- 資料2-18 学校法人神戸学院 100年構想実施組織図